



住民主流の市政を！ 川村 準 レポート

市議会議員
(無所属)

2022年
4月特別号

連絡先
〒336-0017
南区南浦和1-27-11-107

発行:さいたま変革の会 カンパは郵便振替口座:00170-9-386914 口座名義:さいたま変革の会 〆:junkawamura@yaho.co.jp

今年度予算

大規模イベントとハコモノばかり 住民福祉や市民生活が置き去り

税金3億円を使って毎年新都心で開催している自転車レース「クリテリウム」。2月議会では、このクリテリウムの契約について、議会への報告なしに変更していたことが発覚しました。私は、税金の無駄遣いであるクリテリウムを中止し、市民生活向上の予算編成を主張しました。

2月議会では、2022年度の当初予算を審議しました。コロナ禍が3年目に入り、市民生活も日本経済も不調な中、さいたま市の予算には、多くの無駄があり、議会でも問題点を多く指摘しました。

特に、議会で問題になったのが、2013年から毎年秋、新都心で開催されている自転車レース「クリテリウム」です。自転車レースでさいたま市に賑わいをもたらすことは良いことですが、果たして税金およそ3億円を使ってまで実施すべきか、これまで議論が数多くありました。2016年2月議会では、税金を使わず、クリテリウムを民営化すべき、という趣旨の決議が可決されています。

一日で3億円を費消するクリテリウム。税金を使っていなければイベントは大事だが、



その後、クリテリウムは2019年から、さいたまスポーツコミッション(SSC)という外郭団体が運営主体になったものの、その後も市はSSCに毎年2億円を計上しており、税金を垂れ流している状況に変化はありません。

さて、クリテリウムはフランスの歴史ある自転車レース「ツール・ド・フランス」の名を冠していることから、フランスのイベント会社「ASO」と業務契約を結んでいます。市長与党からも抗議の声が溢れる

議会無視で契約を変更 清水市政の暴走に異議アリ

たまたまとASOは、市議会の同意も得ずに、従来の3年契約から5年契約に延長していたことが2月議会で明るみになったのです。予算委員会では、市長与党である自民党議員からさえも、市議会の同意を得ずに市の財政負担を増やしかねない行動をとったことは、議会無視であり、財政民主主義の破壊だ、という非難の声が上がりました。

市長与党からも 抗議の声が溢れる

そして、クリテリウムは2016年以降、ASOとの契約を単年度契約から複数年度契約に切り替えています。3年という長期の契約

コロナに負けない市政求めて



分からは始まっていた。今回予算を否決することで、クリテリウムを中止し、議会の監視機能、財政民主主義の回復を図るべき(概略)と述べました。この他にも、清水市政のイベント重視の姿勢は顕著です。2016年と2020年に開催し、来場者数等で大失敗した「国際芸術祭」(2016年は「トリエンナーレ」で実施)を2023年に開催すべく、全力を注いでいます。3億円の自転車レース9億円の高額な芸術祭

しかし、実は清水勇人市長の議会無視は、今回に始まったことではありません。元々、クリテリウムが2013年に初めて開催された時に、予算は1億5千万円で実施するといったもの、決算額は倍の3億円になりました。このことについて議会の同意を得るのが難くなり、清水市長は専断処分、つまり、議会の同意を得ずにクリテリウムの3億円の決算額を認めてしまっただけです。

確かに、芸術の理解促進は、心の癒しや彩りを与える意味で非常に重要です。しかし、予想される累計予算額は、9億円と巨額に上りかねないことや、関東近隣に横浜トリエンナーレや東京芸術祭などがあることから、さいたま市は国際芸術祭でなく、別のことに予算を当てるべきです。特に、コロナ禍以降、町内のお祭りも実施できず、小さなイベントも時期によって実施できない状況が続いています。このまま第7波にいく可能性も高く、今はコロナ対策に全力集中すべきです。2022年度予算では、ハコモノ重視の姿勢も続いており、問題です。大宮の盆栽美術館、岩槻の人形博物館、にぎわい交流館いわつき、東日本連携センターに加え、浦和美園駅から岩槻駅までの埼玉高速鉄道の延伸(開発予算も含めると、累計300億円を予定、市役所の新都心への移転(現地建て替えのコスト試算をせずに、浦和の文教都市の伝統を破壊し、220億円以上かかる)というハコモノ6大事業も2022年度は続くこととなります。

町内祭はコロナで自粛も国際芸術祭OKの怪異

2月議会の予算討論で、私は「議会無視は今回に限ったことでなく、初年度の2013年の専断処分

しかし、2030年にさいたま市の人口増は止まると推計されています。その後は税収は減る一方、高齢者福祉の支出が増える状況が始まります。そのため、2030年までの10年間は清水市長自身が「運命の10年」と呼ぶほど重要な期間です。私は今後も、大規模イベントとハコモノ重視からの市政転換を訴え、議員活動を頑張ります。

川村準は、市長から支給される政務活動費(年間408万円)を受け取らずに活動しています。

